# 2026年12月期第３四半期
# 決算補足説明資料

## 2026年11月13日

## Ｊトラスト株式会社

### 本資料のお取扱いに関して

➢ 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。

➢ 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

➢ 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

**【　本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先　】**
**Ｊトラスト株式会社　経営企画部（IR担当）**
TEL　（03）4330－9100
URL:https://www.jt-corp.co.jp/

Copyright(C)2025-2026 J TRUST Co., Ltd. All Rights Reserved.

# 目　　次

1. 主要な経営指標の推移
2. 2026年12月期 連結決算概要
   1）連結業績（累計）の前期比較
   2）セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2026年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

（IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ）
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

Copyright(C)2025-2026 J TRUST Co., Ltd. All Rights Reserved.

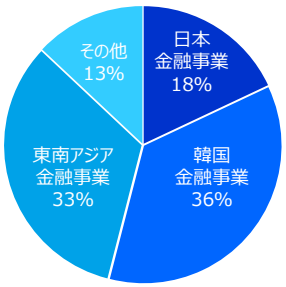
# 1. 主要な経営指標の推移

| | 2026年9月30日現在 |
|---|---|
| 時価総額(百万円) | 106,545 |
| 発行済株式数(株) | 133,515,915 |
| 株価(円) | 798 |

（単位：百万円）

| | 2023年12月期 | 2024年12月期 ※1 | 2025年12月期 | 2026年12月期第3Q(1-9月) |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 114,279 | 127,395 | 124,265 | 91,735 |
| 営業費用 | 81,148 | 84,538 | 79,343 | 54,837 |
| 営業総利益 | 33,130 | 42,857 | 44,922 | 36,898 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,870 | 37,313 | 36,912 | 28,788 |
| その他の収益 | 12,109 | 1,248 | 3,444 | 1,620 |
| その他の費用 | 310 | 440 | 552 | 142 |
| 営業利益 | 8,059 | 6,351 | 10,902 | 9,587 |
| 金融収益 | 1,516 | 2,145 | 780 | 451 |
| 金融費用 | 418 | 412 | 344 | 307 |
| 持分法による投資損益 | 615 | 552 | 294 | 201 |
| 税引前四半期利益又は税引前利益 | 9,772 | 8,637 | 11,633 | 9,932 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 | 16,310 | 6,040 | 7,939 | 7,439 |
| 営業収益営業利益率 | 7.05% | 4.99% | 8.77% | 10.45% |
| ＲＯＡ(総資産利益率)※2 | 1.40% | 0.49% | 0.61% | 0.75% |
| ＲＯＥ(自己資本利益率)※3 | 12.13% | 3.91% | 4.98% | 6.11% |

**営業収益構成**
**2026年12月期第3Q（累計）**




※1 Prospect Asset Management, Inc.について2025年12月期第1四半期に解散したこと、J Trust Credit NBFIについて2025年12月期第2四半期に全株式を譲渡したこと、及びTA資産管理貸付について2025年12月期第4四半期に事業の中止を決定したことにより非継続事業への修正を反映しております。
※2 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（%）※資産合計（前期末＋当期末）/2
※3 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（%）
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

**2026年12月期第3Q（7～9月）**
**当社グループの主な取り組みについて**（一部、提出時点での取り組みを含む）

**（ｉ）日本での事業展開**
（当社）
■株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上による適切な株主価値の実現
⇒自己株式の取得を決議　取得期間2026年８月10日から同年12月30日まで（上限）6,250,000株、50億円

■当社株式が、東証株価指数（TOPIX）の新たな構成銘柄に選定（2026年10月７日、東証公表）
⇒TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETF（上場投資信託）などの金融商品のベンチマークとして利用されており、今回の選定により、当社の認知度向上及び株式の流動性向上につながるものと期待

（MIRAI）
■MIRAIの解散
⇒事業ポートフォリオの再編
・2026年７月１日付けで全ての事業をNexus Cardに譲渡
・2026年９月30日付けで解散

**（ii）海外での事業展開**
（Ｊトラスト銀行インドネシア）
■マーケティング活動
⇒様々な活動により新規預金口座の獲得を推進
・キャッシュバック特典付き預金プログラム「J Trust Cuan Merdeka」を実施

Copyright(C)2025-2026 J TRUST Co., Ltd. All Rights Reserved.

## 1）連結業績（累計）の前期比較

※前第4四半期連結会計期間にTA資産管理貸付について事業の中止を決定したことにより非継続事業に分類しております。
そのため、2025年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。

（単位:百万円）

| | 2025年12月期 第3Q(1-9月) 累計 | | 2026年12月期 第3Q(1-9月) 累計 | | 前期増減 | 増減率(%) | 主な増減要因 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実 績 | 百分比(%) | 実 績 | 百分比(%) | | | | |
| 営業収益 | 91,791 | 100.0 | 91,735 | 100.0 | -56 | -0.1 | 増 | ・日本金融事業において、債権回収業務における**利息収益**や、証券業務における**金融業務受取手数料**及び**トレーディング利益が増加**<br>・不動産事業において、新築分譲マンション等の販売が堅調に推移し、販売用不動産における**販売収益が増加** |
| | | | | | | | 減 | ・韓国金融事業及び東南アジア金融事業において、金融機関等への預け金等の平均残高の減少や金利低下により**預金利息収益が減少**<br>・東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金の平均貸出金利の低下やNPL残高が増加したこと、さらに、カンボジアにおいて、銀行業における貸出金残高の減少等により**貸出金利息収益が減少**<br>・東南アジア金融事業において、**買取債権回収益が減少** |
| 営業費用 | 59,403 | 64.7 | 54,837 | 59.8 | -4,565 | -7.7 | 増 | ・韓国金融事業において、一部有価証券の減損処理を行ったことにより**有価証券評価損が増加**<br>・不動産事業において、新築分譲マンションの販売が堅調に推移したこと等により販売用不動産における**販売原価が増加** |
| | | | | | | | 減 | ・韓国金融事業及び東南アジア金融事業において、**貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少**<br>・韓国金融事業及び東南アジア金融事業において、調達金利が低下したこと、及びカンボジアにおいて、銀行業における預金残高が減少したこと等により**預金利息費用が減少** |
| 販売費及び一般管理費 | 26,815 | 29.2 | 28,788 | 31.4 | 1,973 | 7.4 | 増 | ・日本金融事業において、IFA事業者支援サービス関連の**支払手数料が増加**<br>・投資事業において、**訴訟費用が増加** |
| その他の収益・費用 | 934 | 1.0 | 1,478 | 1.6 | 543 | 58.1 | 増 | ・不動産事業における**固定資産売却益の計上**及び投資事業における**投資利益の回収金等の計上**等により増加 |
| 営業利益 | 6,508 | 7.1 | 9,587 | 10.5 | 3,079 | 47.3 | | |
| 金融収益・費用 | -570 | -0.6 | 144 | 0.2 | 714 | － | 増 | ・為替相場の変動により**為替差益が増加** |
| 持分法による投資利益・投資損失 | 209 | 0.2 | 201 | 0.2 | -8 | -4.0 | 減 | ・キーホルダーに係る投資利益は増加したものの、一部持分法適用会社の減損処理により減少 |
| 税引前四半期利益又は税引前利益 | 6,147 | 6.7 | 9,932 | 10.8 | 3,785 | 61.6 | | |
| 法人所得税費用他 | 2,112 | 2.3 | 1,575 | 1.7 | -537 | -25.4 | 減 | ・繰延税金負債の取崩しにより**法人税等調整額が減少** |
| 継続事業からの四半期(当期)利益 | 4,034 | 4.4 | 8,357 | 9.1 | 4,322 | 107.1 | | |
| 非継続事業からの四半期(当期)利益 | -691 | -0.8 | -371 | -0.4 | 320 | － | 増 | ・**株式売却損が減少**したことにより増加 |
| 非支配持分 | 729 | 0.8 | 547 | 0.6 | -181 | -25.0 | | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 | 2,613 | 2.8 | 7,439 | 8.1 | 4,825 | 184.6 | | |

Copyright(C)2025-2026 J TRUST Co., Ltd. All Rights Reserved.

## 2）セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※前第4四半期連結会計期間にTA資産管理貸付について事業の中止を決定したことにより非継続事業に分類しております。
そのため、2025年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。

（単位:百万円）

| | | 2025年12月期 第3Q(1-9月) 累計 | 2026年12月期 第3Q(1-9月) 累計 | 前期 増減 | 増減率 (%) | 主な増減要因 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 金融事業 | 営業収益 | 13,745 | 16,549 | 2,803 | 20.4 | ・債権回収業務における**利息収益の増加**や、クレジット・信販業務における**割賦立替手数料の増加**、証券業務における**金融業務受取手数料及びトレーディング利益の増加**等により増加 |
| | 営業利益 | 5,567 | 7,752 | 2,185 | 39.2 | ・債権回収業務や証券業務、クレジット・信販業務が堅調に推移したことや、証券業務において**広告宣伝費が減少**したこと等により増加 |
| 韓国 金融事業 | 営業収益 | 32,727 | 33,196 | 468 | 1.4 | ・金融機関等への預け金等の平均残高の減少や金利低下により**預金利息収益が減少**したことや、**前期、有価証券売却益を計上したことに比べ減少**した一方で、同じく、前期、法人貸付の共同売却による損失の差異を計上したことに比べ**債権売却益が増加**したことや、銀行業における貸出金残高が増加したことにより**貸出金利息収益が増加**したこと等により増加 |
| | 営業利益 | 1,719 | 2,725 | 1,005 | 58.5 | ・一部有価証券の減損処理を行ったことにより**有価証券評価損が増加**した一方で、調達金利の低下等により**預金利息費用が減少**したことや、NPL債権売却率の改善により**債権売却損が減少**したこと、及び前期、繰り入れた売却対象法人貸付への**貸倒引当金（損失評価引当金）が一部緩和**されたこと等により増加 |
| 東南アジア 金融事業 | 営業収益 | 34,640 | 29,985 | -4,655 | -13.4 | ・インドネシアにおいて、**外国為替売買・換算益や金融業務受取手数料が増加**した一方で、銀行業における貸出金の平均貸出金利の低下やNPL残高の増加、カンボジアにおいて、銀行業における貸出金残高の減少等により**貸出金利息収益が減少**したこと、インドネシア中央銀行や他の金融機関等への預け金等の平均残高が減少したことや金利低下に伴い**預金利息収益が減少**したこと、また、回収金額が減少し**買取債権回収益が減少**したこと等により減少 |
| | 営業利益 | 1,055 | 836 | -219 | -20.8 | ・インドネシアにおいて、銀行業における預金残高は増加した一方で、調達金利も低下したことや、カンボジアにおいて、預金残高が減少したことにより**預金利息費用が減少**したことに加えて、インドネシアの景気低迷に伴う貸出金の格下げにより**貸倒引当金（損失評価引当金）が増加**したものの、債権回収業務において、不良債権処理に伴う**貸倒引当金（損失評価引当金）の戻入**を行ったこと等により回復が見られたが、営業収益の減少をカバーできず減少 |
| 不動産 事業 | 営業収益 | 10,552 | 11,584 | 1,032 | 9.8 | ・新築分譲マンション等の販売が堅調に推移し、販売用不動産における**販売収益が増加** |
| | 営業利益 | 189 | 1,112 | 923 | 487.9 | ・販売用不動産における**販売原価が増加**した一方で、**固定資産売却益を計上**したこと等により増加 |
| 投資事業 | 営業収益 | 145 | 251 | 105 | 72.7 | ・貸付債権の減少に伴い**貸付金利息収益が減少**した一方で、**その他の営業収益が増加**したことにより増加 |
| | 営業利益 | -570 | -911 | -340 | － | ・投資利益の回収金等を計上したことにより**その他の収益が増加**した一方で、**訴訟費用の増加**等により減少 |
| その他の 事業 | 営業収益 | 457 | 494 | 36 | 8.0 | |
| | 営業利益 | -45 | 1 | 46 | － | |
| 連結 | 営業収益 | 91,791 | 91,735 | -56 | -0.1 | |
| | 営業利益 | 6,508 | 9,587 | 3,079 | 47.3 | |

Copyright(C)2025-2026 J TRUST Co., Ltd. All Rights Reserved.

# 3. 2026年12月期 連結決算進捗状況

## セグメント別業績予想に対する進捗

（単位:百万円）

| 2026年12月期第3Q (1-9月)時点 | | 通期業績予想 a | 実績 b | 進捗率 (%) b/a | 今期の戦略等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本金融事業 | 営業収益 | 20,879 | 16,549 | 79.3 | ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心<br>・信用保証業務においては、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や、前払金保証サービスを中心に推進<br>・債権回収業務では買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む<br>・証券業務では「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核に、進捗の予見性と実行力を高め、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る<br>①M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現<br>②「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る<br>③差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充、富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める |
| | 営業利益 | 9,458 | 7,752 | 82.0 | |
| 韓国金融事業 | 営業収益 | 44,652 | 33,196 | 74.3 | ・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的とする多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引当基準の適用など厳しい状況が続く中、<br>以下の対策を行うことにより業績達成に努める<br>①貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化、優良企業貸付の選別的取扱い<br>②短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の減少を見込む<br>③債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める<br>④COF（調達金利）の低下<br>⑤大型不良債権のリファイナンシングなどによる貸倒引当金(損失評価引当金)戻入益を見込む |
| | 営業利益 | 3,842 | 2,725 | 70.9 | |
| 東南アジア金融事業 | 営業収益 | 44,229 | 29,985 | 67.8 | （インドネシア）<br>・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする<br>・2026年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムや特典付き預金プログラムの開発など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開( 9 /末現在、27箇所)し、持続的な収益計上を図る<br>・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援<br>・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る<br><br>（カンボジア）<br>①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る<br>②早期解決を目的とする積極的な不良債権管理や、リスク管理と資金調達効率の強化、高いROI（投資利益率）と明確な費用対効果が見込める施策の優先など投資の最適化に取り組む |
| | 営業利益 | -1,031 | 836 | ― | |
| 不動産事業 | 営業収益 | 19,578 | 11,584 | 59.2 | ・エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底<br>・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド戦略を推進<br>・専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行い、富裕層顧客の増加及び長期的な信頼関係を構築 |
| | 営業利益 | 1,137 | 1,112 | 97.9 | |
| 投資事業 | 営業収益 | 412 | 251 | 61.1 | ・これまでの投資事業からの収益の確保<br>・Group Lease PCL及び経営陣に対して行っている損害賠償金の回収 |
| | 営業利益 | 374 | -911 | ― | |
| その他の事業 | 営業収益 | 789 | 494 | 62.7 | |
| | 営業利益 | -187 | 1 | ― | |
| 連結 | 営業収益 | 130,000 | 91,735 | 70.6 | |
| | 営業利益 | 11,600 | 9,587 | 82.7 | |

Copyright(C)2025-2026 J TRUST Co., Ltd. All Rights Reserved.